

事業者排出量削減報告書

（宛先）京都市知事		平成26年7月30日								
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 日本郵便株式会社 代表取締役社長 高橋 亨 電話 03-3504-4401								
主たる業種	郵便局事業					細分類番号	8	6	1	1
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					京都府地球温暖化対策条例施行規則				
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで									
基本方針	日本郵便株式会社の事業活動に伴って発生する温室効果ガス発生量を平成22年度排出量を基準に、3年平均で3%以上削減する。									
計画を推進するための体制	郵便局長は定められた「省エネルギー実施手続」に基づき、自局における省エネルギーの推進を図り、数値目標の達成に取り組む。									
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20~22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率				
	事業活動に伴う排出の量	11,144.3 トン	2,975.7 トン	12,028.8 トン	12,440.2 トン	-17.9 パーセント				
	評価の対象となる排出の量	11,144.3 トン	2,975.7 トン	12,028.8 トン	12,440.2 トン	-17.9 パーセント				
実績に対する自己評価		電力消費量等が増加し、基準年度数値を大幅に上回っている。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率			
	事務所	事業活動に伴う排出の量 (ガソリン使用量/走行距離×100)	6.07	6.64	6.35	6.34	6.15 パーセント			
	郵便局事業	事業活動に伴う排出の量 (延床面積(千㎡))	53.08	38.00	68.55	31.29	-13.44 パーセント			
	実績に対する自己評価		燃費の良い車両への更改やエコ安全ドライブを実施した効果により、平成23年度より原単位が減少している。							
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考				
		15.0 パーセント	19.0 パーセント	19.0 パーセント	19.0 パーセント					
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	総電気使用量を対基準年度(22年度)年平均3%以上削減する。								
	(24)年度	総電気使用量を対基準年度(22年度)年平均3%以上削減する。								
	(25)年度	総電気使用量を対基準年度(22年度)年平均3%以上削減する。								
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	措置しない。								
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価									
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考					
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン						
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン						
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン						
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン						
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン						
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン							
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	廃棄物の再資源化に努め、リサイクルできるものについては、可能な限りリサイクルとし、廃棄物排出量削減に努めている。									
特記事項	会社統合時に、輸送車両排出区分の積算誤りがあったため、計画書及び平成24年度報告書の修正。									

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。